

個別事業評価調書 (普通建設事業 **ソフト事業**)

課名:	消防本部	班名:	警防課	担当者名:	百田
-----	------	-----	-----	-------	----

事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		女性消防隊員数	目標	名	100	100	100	100	100
			実績	名	45	38	0	0	0
			達成率	%	45.0	38.0	0.0	0.0	0.0
		婦人消防隊福祉共済加入制度加入率	目標	%	100	100	100	100	100
			実績	%	100	100	0	0	0
	達成率		%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
		防火広報パトロール	目標	回	2	2	0	0	0
			実績	回	2	1	0	0	0
消防訓練の実施		目標	回	5	4	0	0	0	
		実績	回	5	4	0	0	0	
目標									
実績									

事業費の推移	財源内訳	年度	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度
		直接事業費	211	171	172	0	0
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
	その他特財						
	一般財源	211	171	172	0	0	
	財源内訳	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
		直接事業費	0	0	0	0	0
		国庫支出金					
県支出金							
地方債							
その他特財							
一般財源	0	0	0	0	0		
財源内訳	年度	R12年度	R13年度	全体事業費			
	直接事業費	0	0	直接事業費	554		
	国庫支出金			国庫支出金	0		
	県支出金			県支出金	0		
	地方債			地方債	0		
その他特財			その他特財	0			
一般財源	0	0	一般財源	554			

基本事項	事業名	婦人消防隊活動支援事業	整理番号					
	事業区分	23 消防	実施義務	あり				
	根拠法令等							
総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている							
	<5>防災・危機管理体制の強化							
	①災害に強い地域まちづくり							
事業の背景(課題・市民の要望等)	常備消防隊の活動展開までに時間を要する地域及び漁業者出漁中に消防力が低下する地域等に女性消防隊を組織し、安心安全を確保する必要がある。 ※令和3年度連絡協議会にて名称を「女性消防隊」へ変更した。							
	火災予防の普及及び防火思想の啓発並びに初期消火活動の実施により、安全で災害に強い地域づくりを行う。							
	常備消防隊の活動展開までに時間を要する地域及び漁業者出漁中に消防力が低下する地域等に女性消防隊を組織し、次に掲げる支援を行う。							
内容及び目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防活動への指導及び活動助成金の支給 ・ 女性消防隊員の福祉共済の加入 ・ 防災活動に必要な資機材の購入 							
	火災予防の普及啓発及び初期消火活動 175,000円 婦人消防隊福祉共済加入 36,000円							
	火災予防の普及啓発及び初期消火活動 140,000円 婦人消防隊福祉共済加入 31,000円							
目標達成のための具体的手段・方法	火災予防の普及啓発及び初期消火活動 140,000円 婦人消防隊福祉共済加入 32,000円							
	火災予防の普及啓発及び初期消火活動 175,000円 婦人消防隊福祉共済加入 36,000円							
	火災予防の普及啓発及び初期消火活動 140,000円 婦人消防隊福祉共済加入 32,000円							
年度別事業概要	R2年度	火災予防の普及啓発及び初期消火活動 175,000円 婦人消防隊福祉共済加入 36,000円						
	R3年度	火災予防の普及啓発及び初期消火活動 140,000円 婦人消防隊福祉共済加入 31,000円						
	R4年度	火災予防の普及啓発及び初期消火活動 140,000円 婦人消防隊福祉共済加入 32,000円						
財源情報	予算科目	08 款	01 項	02 目	02 大	01 中	00 小	00 細
	事業番号	07934 消防団運営費						
	国庫支出金							補助率
	県支出金							補助率
地方債							充当率	
その他特財							補助率	
判定	コメント及び合否							合否 合・否

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input checked="" type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 女性消防隊も高齢化しているが、若い隊員の加入を促進している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 初期消火活動に必要な資機材を購入し各女性消防隊への指導・訓練等を行い女性消防隊の育成強化を図ることは、地域の安心安全の確保に有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 女性消防隊解散のため無し。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 活動中等における隊員の事故等に対して、あらかじめ福祉共済制度に加入することで、安心して活動に従事することができている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 隊員数が減少しているため、若い隊員の加入を促進する必要がある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 隊員数が目標数値に対し減少しているが、隊員の高齢化等による退隊によるもの。	B	総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 女性消防隊の活動支援のため、必要最小限の助成である。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 費用の削減は、女性消防隊の活動低下、存続に影響する。	A	【外部評価】 総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 資機材の購入については、財団法人自治総合センターの助成事業を活用することで、一般財源の支出削減に努めている。	A	意見等	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80		

個別事業評価調書 (普通建設事業 **ソフト事業**)

課名:	消防本部	班名:	警防課	担当者名:	百田				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		女性消防隊員数	目標	名	100	100	100	100	100
			実績	名	45	38	0	0	0
			達成率	%	45.0	38.0	0.0	0.0	0.0
		幼年消防クラブ員数	目標	名	100	100	100	100	100
			実績	名	348	341	314	100	100
	達成率		%	348.0	341.0	314.0	100.0	100.0	
	少年消防クラブ員数	目標	名	100	100	100	100	100	
		実績	名	290	271	265	100	100	
		達成率	%	290.0	271.0	265.0	100.0	100.0	
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
		防火広報パトロール	目標	回	2	2	0	0	0
実績			回	2	1	0	0	0	
消防訓練の実施		目標	回	5	4	0	0	0	
		実績	回	5	4	0	0	0	
幼年消防クラブ鼓笛隊演奏会		目標	回	1	1	1	1	1	
	実績	回	1	1	1	1	1		
財源内訳	年度	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度			
	直接事業費	255	255	180	0	0			
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
一般財源	255	255	180	0	0				
事業費の推移	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度			
	直接事業費	0	0	0	0	0			
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
一般財源	0	0	0	0	0				
財源内訳	年度	R12年度	R13年度	全体事業費					
	直接事業費	0	0	直接事業費	690				
	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
一般財源	0	0	一般財源	690					

基本事項	事業名	壱岐市少年女性防火委員会助成金	整理番号						
	事業区分	23 消防	実施義務	あり					
	根拠法令等								
総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている								
	<5>防災・危機管理体制の強化								
	①災害に強い地域まちづくり								
事業の背景(課題・市民の要望等)	防火委員会は、幼年消防クラブ・少年消防クラブ・女性消防隊で組織している。常備消防隊の活動展開までに時間を要する地域及び漁業者出漁中に消防力が低下する地域等に女性消防隊を組織し、安心安全を確保する必要がある。また、幼年・少年消防クラブによる火災予防広報を実施している。※令和3年度連絡協議会にて名称を「壱岐市少年女性防火委員会」へ変更した。								
	火災予防の普及及び防火思想の啓発並びに初期消火活動の実施により、安全で災害に強い地域づくりを行う。								
	常備消防隊の活動展開までに時間を要する地域及び漁業者出漁中に消防力が低下する地域等に女性消防隊を組織している。また、幼年・少年防火クラブによる火災予防広報実施のため、次に掲げる支援を行う。								
事業の内容及び目的	<ul style="list-style-type: none"> ・防火委員会運営費及び出張経費 ・防火広報及び防災活動に必要な資機材の購入 ※幼年消防クラブについては、一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用し、鼓笛隊セットを購入している。								
	目標達成のための具体的手段・方法								
年度別事業概要	R2年度	運営費及び出張経費並びに資機材購入費 255,000円							
	R3年度	運営費及び出張経費並びに資機材購入費 255,000円							
	R4年度	運営費及び出張経費並びに資機材購入費 180,000円							
財源情報	予算科目	08 款	01 項	01 目	02 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号	07752	常備消防総務費(消防本部・署)					
	財源名称	国庫支出金				補助率			
		県支出金				補助率			
地方債					充当率				
その他特財					補助率				
判定	コメント及び合否				合否	合・否			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input checked="" type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 女性消防隊も高齢化しているが、若い隊員の加入を促進している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 火災予防の普及啓発のためには、概ね適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	隊員数の減少等により、令和4年3月31日をもって女性消防隊を解散。幼年消防クラブの活動に関してはコミュニティ助成事業活用のため、助成金の要望を休止する。 幼年消防クラブについては、今後も一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用し、鼓笛隊セットを購入する。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助金の交付要件等は概ね適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 少年消防クラブ活動の見直しが必要である。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 女性消防隊員数が目標数値に対し減少しているが、隊員の高齢化等による退隊によるもの。	B	総合判定	【2次評価】
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 防火委員会の活動支援のため、必要最小限の助成である。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 費用の削減は、存続に影響する。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 資機材の購入については、財団法人自治総合センターの助成事業を活用することで、一般財源の支出削減に努めている。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	総合判定	意見等